守山企業景況調査報告書

（第13回）

平成24年10月～平成24年12月期　実　績

平成25年1月～平成25年3月期　見通し

守山企業景況調査について

（平成24年10月～平成24年12月期）

1. 調査方法

守山商工会議所会員企業71社に対し調査票を配布し、回答を依頼した。記入済み調査票は商工会議所へ持参、郵送、Fax等により回収した。

2. 調査企業

産業別	調査対象企業数	有効回答企業数	回収率
小売業	20	20	100.0%
製造業	13	11	84.6%
建設業	12	11	91,7%
サービス業	20	19	95.0%
卸売業	6	6	100.0%
合　計	71	67	94.4%

3. 調査期間

調査期間は、実績を平成24年10月～平成24年12月、見通しを平成25年1月～平成25年3月とし、調査時点は平成25年1月31日とした。

4, 調査データについて

調査の結果を示す指標としてDI指数を採用した。DI指数とはDIffusion　Index（景気動向指数）の略で、各調査項目について、「増加」・「好転」したなどとする企業割合から「減少」・「悪化」したなどとする企業割合を差引いた数値である。

「業況」、「売上」、「採算（経常利益）」、「従業員」のDI指数は前年同期との比較である。

「資金繰り」、「資金の借入れ難易度」のDI指数は3カ月前との比較である。

「取引の問い合せ」、「採算（経常利益）の水準」のDI指数は過去との比較ではなく、調査時点での水準を聞いたものである。

調査の概要

平成24年10月～12月期の守山企業景況調査の結果は、以下の通りである。調査結果はDI指数（景気動向指数）を用いて示している。

DIは、「増加」「好転」等の企業割合から「減少」・「悪化」等の企業割合を差引いた数値である。そのため、DIが±0の状態であれば、「増加」・「好転」等の企業割合と「減少」・「悪化」等の企業割合が同じであることを示し、プラスの数値であれば「増加」・「好転」等の企業割合が「減少」・「悪化」等の企業割合よりも多いことを示す。逆にDIがマイナスの数値であれば、「増加」・「好転」等の企業割合が「減少」・「悪化」等の企業割合よりも少ないことになる。

また、グラフは右肩上がりになれば良い方向に向っていると判断でき、右肩下がりになれば良くない方向に進んでいると考えられる。

平成24年10月～12月期の調査結果では前回調査から大きな変動が見られない。業況が1.2ポイント下降、売上高は6.5ポイント上昇、採算（経常利益）は横ばい、資金繰りが6.1ポイント下降であった。

＜業況＞

業況DIは▲22.7と前回調査に比べて1.2ポイント下降であった。業種別では小売業は横ばい、製造業は9.1ポイント下降、建設業も10.0ポイント下降、サービス業は13.7ポイント上昇、卸売業は33.3ポイント下降となった。

１～3月期見通しは全体で5ポイント上昇となっているが、製造業は20.9ポイント下落となっており、業種別ごとで格差があるようである。

＜売上高＞

売上高DIは▲22.4となっており、7.5ポイント上昇している。業種別では、小売業が5ポイント下落、製造業が18.2ポイント下落、建設業が9.1ポイント下落、サービス業は38,7ポイント上昇、卸売業が16.7ポイント上昇となっておりサービス業、卸売業の上昇が全体の値を引っ張る形となった。

１～3月期の見通しは、▲19.4となっており、小売業、製造業、建設業が上昇見通し、サービス業、卸売業が下落見通しと10～12月期とは正反対の見通しになっている。

＜採算（経常利益）＞

採算（経常利益）DIは▲37.3と前回調査と同じ値になっている。業種別には小売業が5ポイント上昇、製造業は横ばい、建設業は18.2ポイント上昇、サービス業が12.6ポイント下降、卸売業は10ポイント下降となっている。

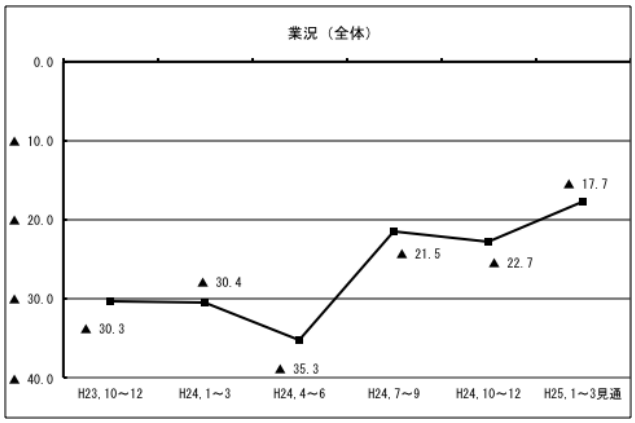
１～3月期の見通しは、全体で▲37.9と10～12月期とほぼ同じである。しかし、製造業は18.2ポイント下降、建設業も18.2ポイント下降見通しとなっており、サービス業は19.3ポイント上昇している。小売、卸売業は横ばいである。

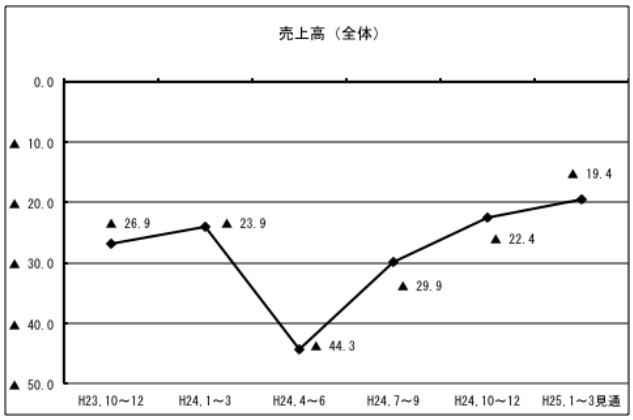
＜資金繰り＞

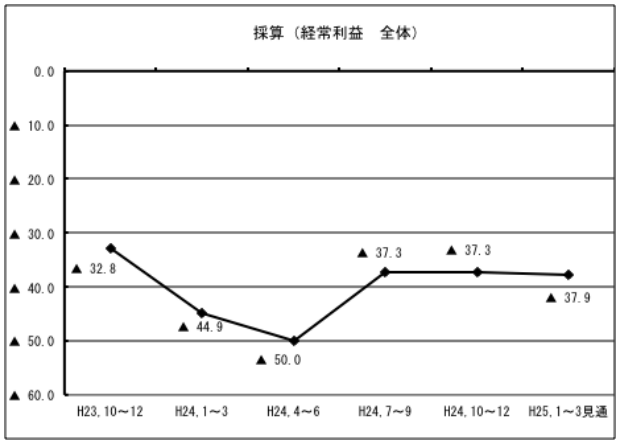
資金繰りDIは▲15.9と前回調査に比べて6.1ポイント下降している。業種別では、小売業が29.8ポイント下降、製造業が横ばい、建設業も横ばい、サービス業は22.3ポイント上昇、卸売業が36.7ポイント下降であった。

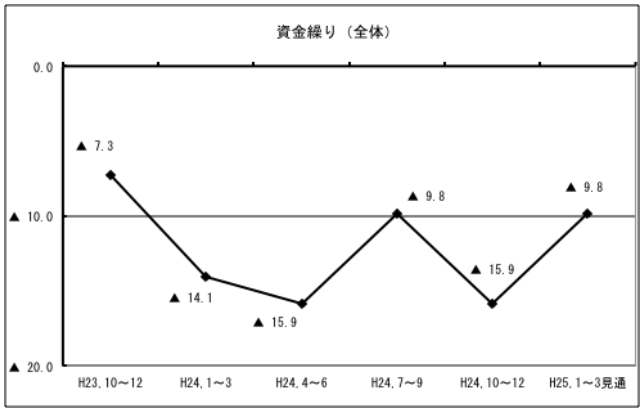
１～3月期の見通しは6.1ポイント上昇である。小売業が、製造業、サービス業、卸売業は上昇見通しであるが、建設業は下降見通しになっている。

＜その他の意見＞
・大口電圧受電の電気料金が19.2%上昇、25年4月より値上げと関西電力より電話があり、今後の対策を考えている
・アベノミクスという名のもと景気回復を謳い期待されていますが、国債の大量発行になる金利の上昇、円安によるエネルギー価格の高騰などによるハイパーインフレ等アベノリスクにならぬようお願いしたい。
・お客様の購買意欲が少ない。できる限り安いものを望んでおられる。不用不急の小売店は厳しい。
・自分さえよかったらと考える商人が多過ぎる。情報過多（インターネット、スマホ他）で消費者の買い物行動が偏っている。先行きは暗い。
・新政府の矢継早な対策でムードは明るくなっているが、今まで通り子孫の質草を担保としての経済政策や消費増税を考えると、参議院選挙まではよくてもちょっと不安をぬぐえない気がする。
・アベノミクスに期待します。









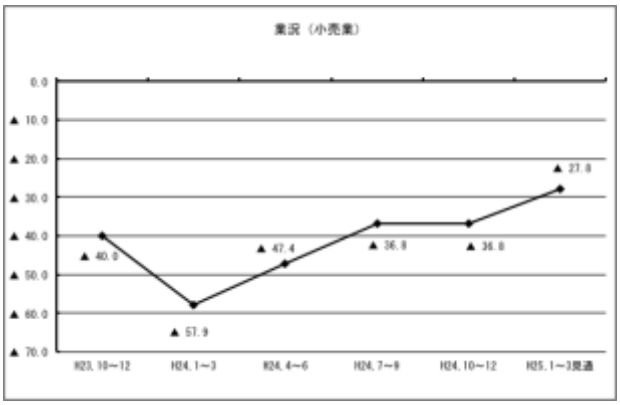
小売業

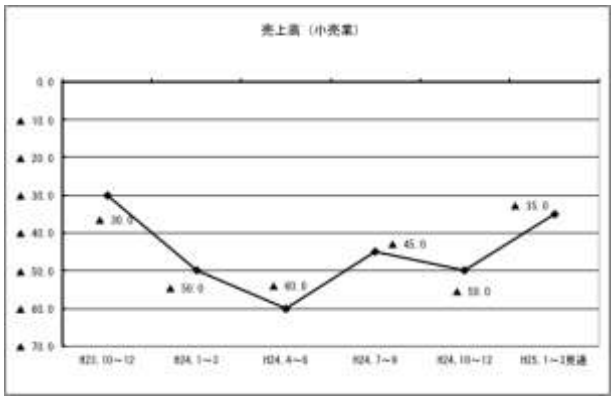
小売業の業況DIは▲36.8と前回調査と同じであった。平成24年1～3月期の▲57.9から３四半期連続で指数の下落が見られない。１～3月期の見通しでも▲27.8と指数としては改善を続けており、よい傾向にあるようである。

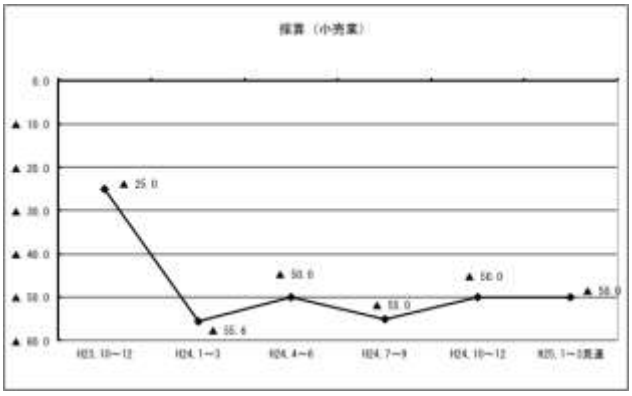
売上高DIは▲50.0と前回調査より5ポイント下降したこれは平成24年1～3月期と同じ値であり、ここを中心にプラスマイナス10の幅でしか1年間変動しなかった。１～3月期の見通しは、▲35.0と過去1年の変動幅を越える改善見通しとなっており、業況と合わせて小売業の改善が期待されるところである。

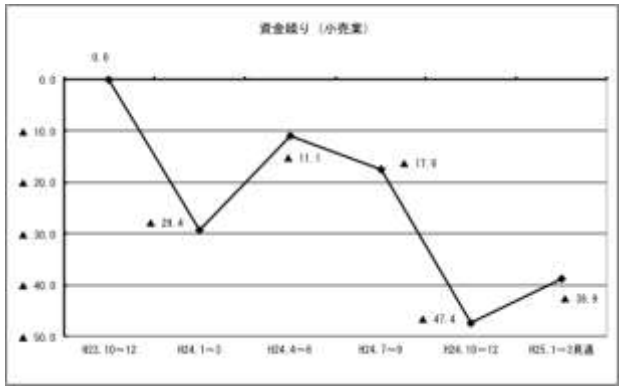
採算（経常利益）のDIは▲50.0と前回調査より5ポイント上昇した。しかし、採算DIは▲55～▲50を往来する動きが1年間変わらず、１～3月期の見通しでも▲50.0と変化が見られない。採算性は売上高や業況のように改善されていないようである。

資金繰りDIは▲47.4と前回調査より29.8ポイントの大幅下落であった。過去1年でも元も低い値であり、ここにきて急激に資金繰りが悪化しているように見える。１～3月期の見通しでも▲38.9となっており、この先の資金繰りにも明るい気配がない。









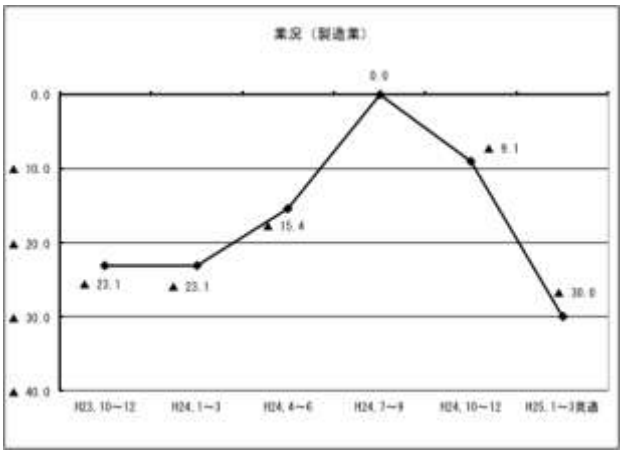
製造業

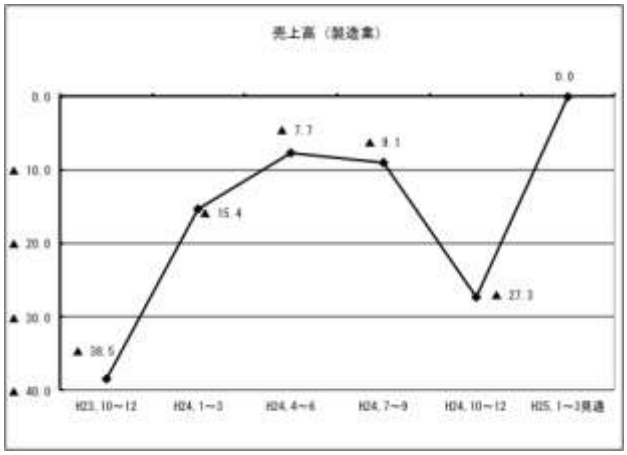
製造業の業況DIは▲9.1と前回調査に比べて9.1ポイント下降した。前回調査で0.0まで回復していたのが反転してマイナスの領域に戻ってしまっている。１～3月期の見通しは▲30.0とさらに悪い数値となっているので、注意が必要である。

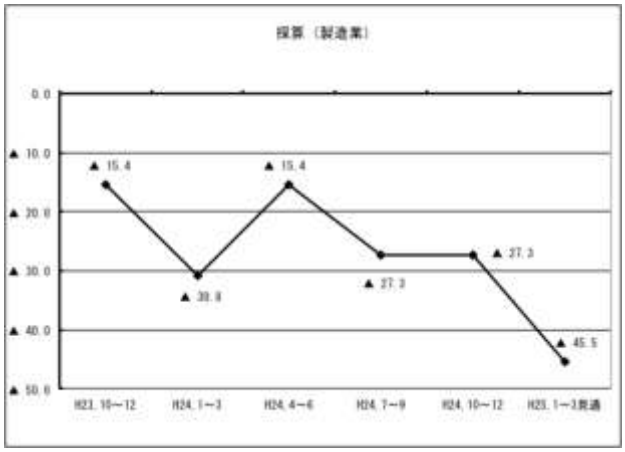
売上高DIは▲27.3と18,2ポイントマイナスになった。10～12月期は製造業にとってかなり厳しい時期であったようだ。しかし、１～3月期の見通しが、0.0まで一気に回復しているところから悲観的な見方が全てではないとも考えられる。

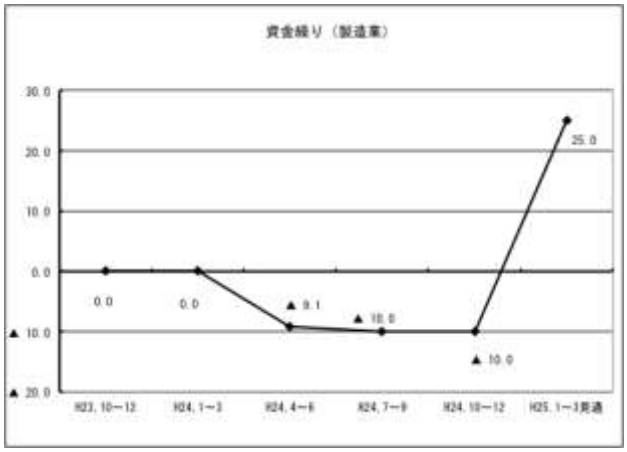
採算（経常利益）のDIは▲27.3と前回調査と同じであった。業況、売上高とともに10～12月期の厳しさが表れている。１～3月期の見通しはさらに悪く▲45.0であり売上高が回復するのとは逆の見通しとなっている。

資金繰りのDIは▲10.0と前回調査と同じである。しかし、１～3月期の見通しは25.0と大きくプラス領域に転じており、売上高と同じように一気の回復が予想されているという点で、好材料である。









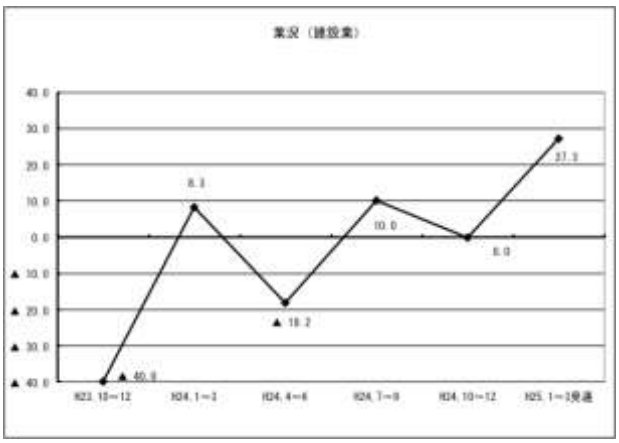
建設業

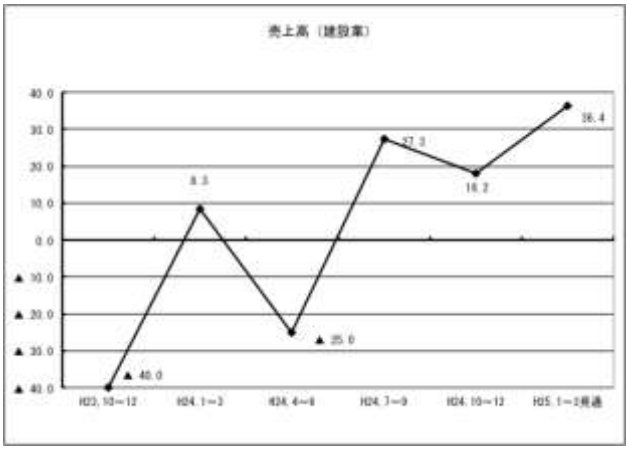
建設業の業況DIは0.0となり前回調査よりも10ポイント下降したものの、マイナス領域に入らなかった。平成23年10～12月期が▲40.0であったことからすると1年間で大幅に業況がよくなっていることがわかる。平成25年１～3月期の見通しでは27.3とさらにプラス指数となっており、業況がよい気運が続いている。

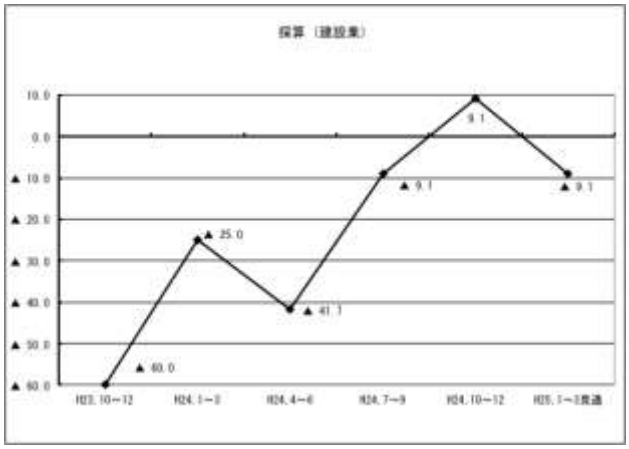
売上高DIは18.2となり前回調査よりも9.1ポイント下降であるが、やはりプラス領域にある。業況と同様に平成23年10～12月期が▲40.0であったことから考えると、かなり売上高もよくなってきている。１～3月期の見通しでは36.8と前回調査を上回る値になっているのでこちらも期待ができる。

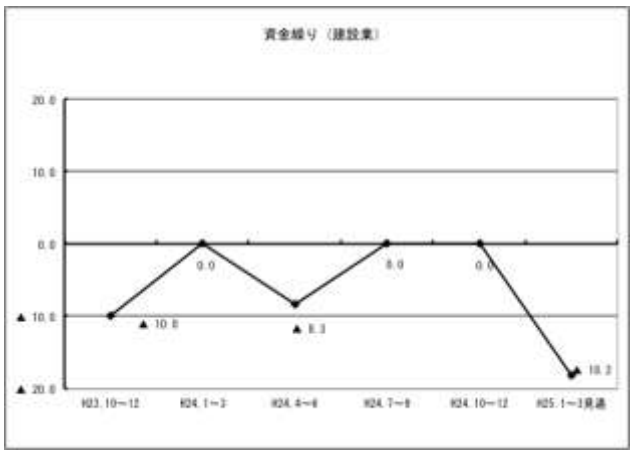
採算（経常利益）DIは9.1で前回調査の▲9.1から18.ポイントの上昇であり、これもまたプラス領域に入った。しかし、１～3月期の見通しが▲9.1とマイナスに逆戻りしてるのが少し気になるものの、過去1年と比べるとかなりよくなっている。

資金繰りDIは前回調査と同じ0.0でこの指数は過去1年を見ても▲10から0.0の間で変動している。しかし、１～3月期の見通しは▲18.2と過去1年にない低い値になっており、この点だけが気になる。









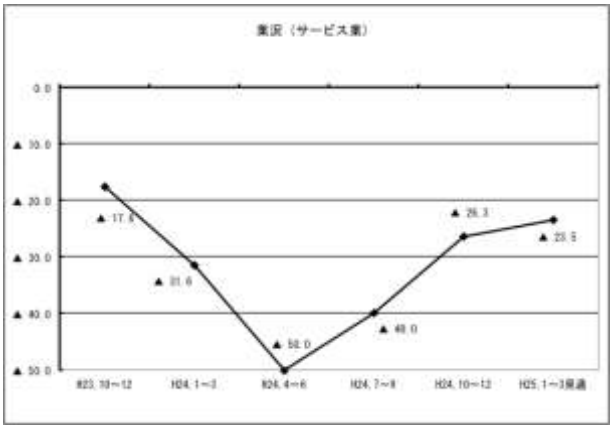
サービス業

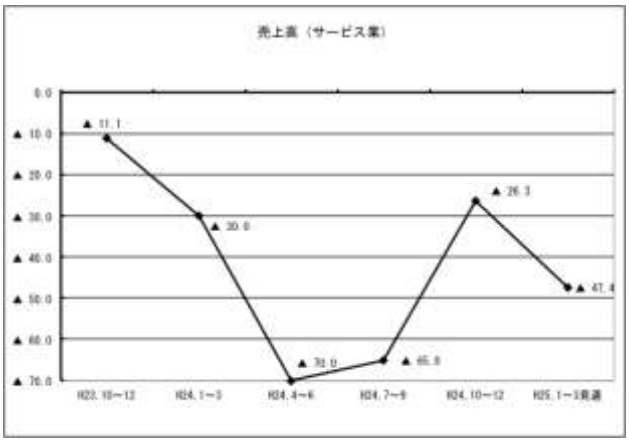
サービス業の業況DIは▲26.3と前回調査と比べて13.7ポイントの上昇であった。これで2四半期連続の上昇である。１～3月期の見通しも▲23.5とさらに数値がプラスに向っている。過去1年のグラフを見るときれいなV字をしており、回復軌道にあると思われる。

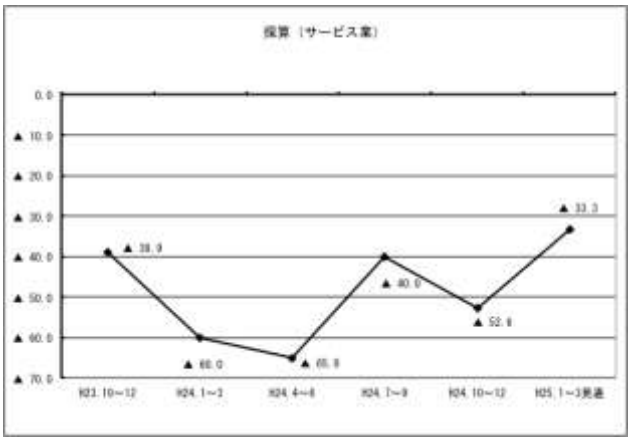
売上高DIは▲26.3と前回の▲65.0から38.7ポイント回復している。こちら2四半期連続の上昇である。しかし、１～3月期の見通しは▲47.4となっており、業況のようなV字にはなっていない。

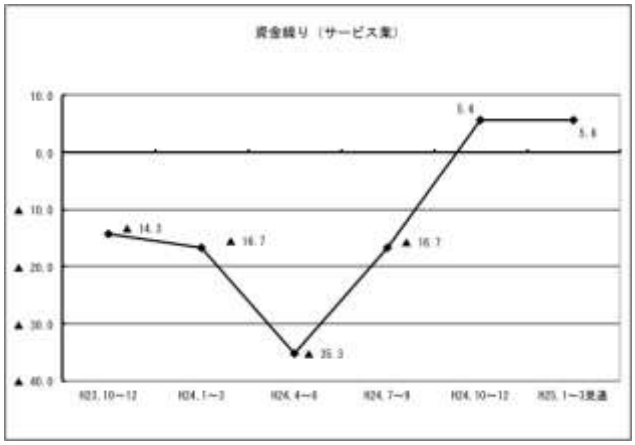
採算（経常利益）DIは▲52.6と前回調査より12.6ポイント下降した。業況と売上高のDIが上昇しているのと逆の動きになったのは、採算性の悪化が見られたということであろうか。１～3月期の見通しは▲33.3で採算性の回復が見込めるという結果である。

資金繰りDIは5.6とプラスになった。過去1年間でプラスになったことがなかったので、その意味では資金繰りはかなり改善しているようである。１～3月期の見通しも5.6であることから、資金繰りは回復と見ることができるかも知れない。









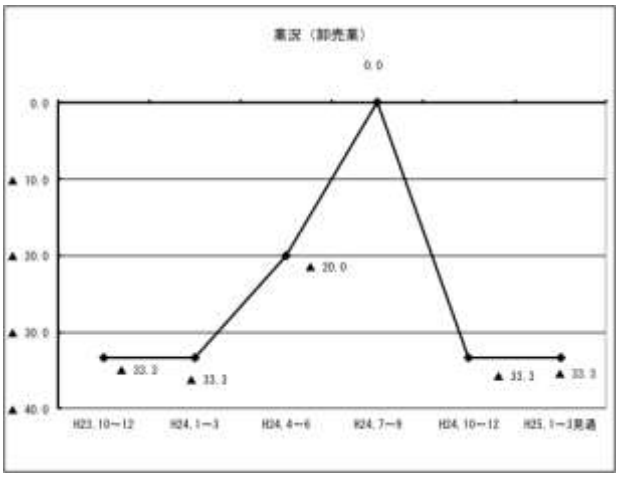
卸売業

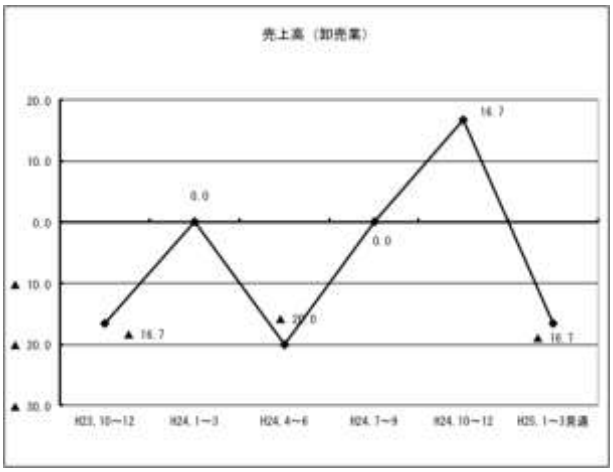
卸売業の業況DIは33.3と前回調査より33.3ポイント下降した。前回調査で0.0まで回復した業況DIであったが、再びマイナスである。１～3月期の見通しも▲33.3であるので、前回調査の７～9月期をピークに1年前に戻ってしまったようにある。

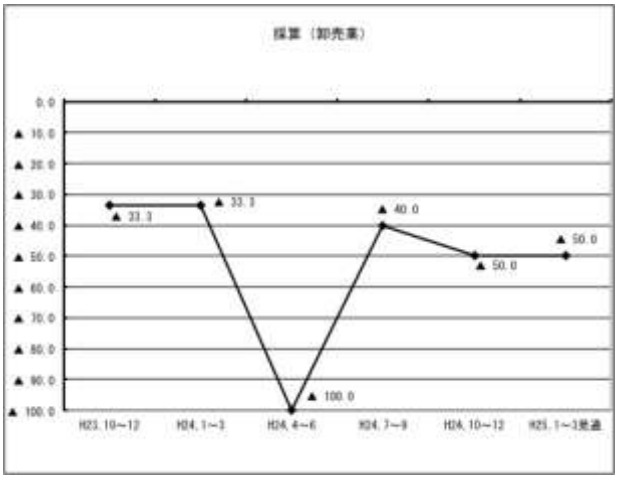
売上高DIは16.7と前回調査より16.7ポイント上昇した。こちらは２四半期連続の上昇である。過去1年を見てもプラスになったことがなかったので、10～12月期の売上高は過去になくよかったことがうかがえる。しかし、１～3月期の見通しは▲16.7であるので、一端10～12月期がピークという見方がされている。

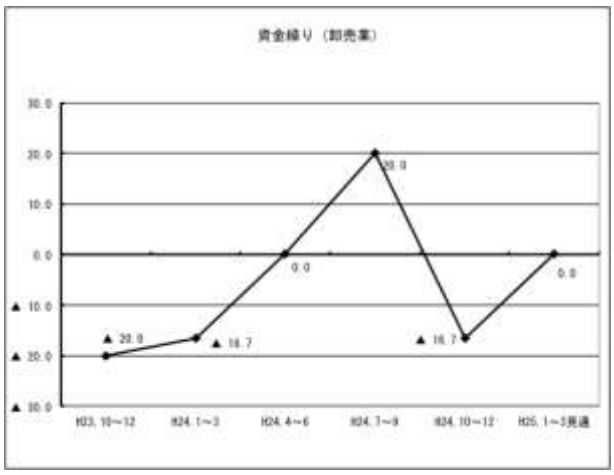
採算（経常利益）DIは▲50.0と前回調査より10ポイント下降した。平成24年４～６月期の▲100に比べるとかなりの改善であるが、それでも▲50であるので、決して良いとはいえない。１～3月期の見通しも▲50.0であり、採算がよくなってるとはとても言えない。

資金繰りDIは▲16.7で前回調査の20.0から36.7ポイント下落した。過去1年を見ると▲16.7近辺にある指数であるので、前回調査が特によかったとも言える。１～3月期の見通しは0.0となっているので、資金繰りが大幅に悪化していると考える必要はなさそうである。









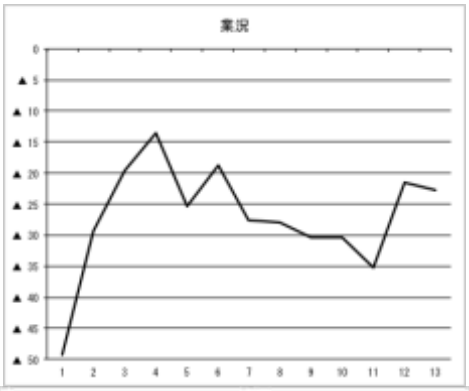
DI 指数一覧表

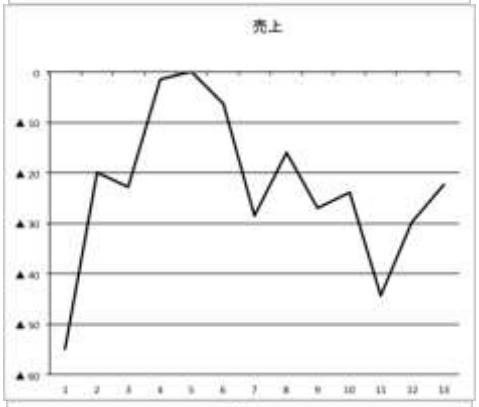
	昨年の同期との比較					
	業況		売上高		採算（経常利益）	
	10 月～12 月期動向	1～3 月期見通し	10 月～12 月期動向	1～3 月期見通し	10 月～12 月期動向	1～3 月期見通し
全　体	▲22.7	▲17.7	▲22.4	▲19.4	▲37.3	▲37.9
小売業	▲36.8	▲27.8	▲50.0	▲35.0	▲50.0	▲50.0
製造業	▲9.1	▲30.0	▲27.3	0.0	▲27.3	▲45.5
建設業	0.0	27.3	18.2	36.4	9.1	▲9.1
サービス業	▲26.3	▲23.5	▲26.3	▲47.4	▲52.6	▲33.3
卸売業	▲33.3	▲33.3	16.7	▲16.7	▲50.0	▲50.0

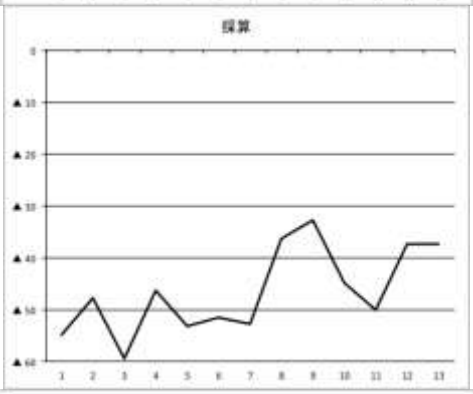
	該当期について				昨年の同期との比較	
	採算（経常利益）水準		取引の問い合せ		従業員	
	10 月～12 月期動向	1～3 月期見通し	10 月～12 月期動向	1～3 月期見通し	10 月～12 月期動向	1～3 月期見通し
全　体	▲3.1	▲1.5	▲23.8	▲29.7	▲12.7	▲11.3
小売業	▲15.0	▲15.0	▲47.1	▲41.2	▲6.3	▲12.5
製造業	45.5	45.0	▲27.3	▲36.4	9.1	9.1
建設業	10.0	9.1	▲9.1	▲9.1	▲27.3	▲27.3
サービス業	▲22.2	▲21.1	▲33.3	▲36.8	▲21.1	▲16.7
卸売業	▲16.7	0.0	50.0	0.0	▲16.7	0.0

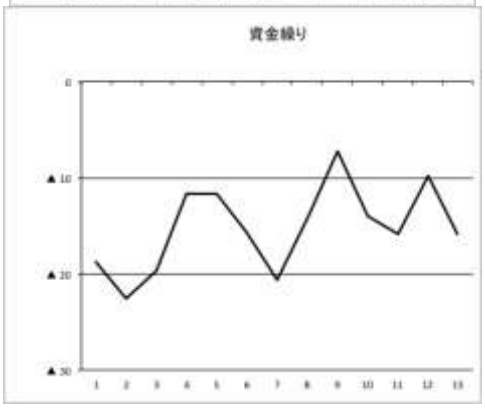
	3 カ月前との比較					
	資金繰り		長期借入れ難易度		短期借入れ難易度	
	10 月～12 月期動向	1～3 月期見通し	10 月～12 月期動向	1～3 月期見通し	10 月～12 月期動向	1～3 月期見通し
全　体	▲15.9	▲9.8	▲3.8	▲5.8	0.0	▲2.1
小売業	▲47.4	▲38.9	▲20.0	▲20.0	▲7.1	▲14.3
製造業	▲10.0	25.0	10.0	10.0	10.0	10.0
建設業	0.0	▲18.2	▲12.5	▲12.5	0.0	0.0
サービス業	5.6	5.6	7.7	0.0	0.0	0.0
卸売業	▲16.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

過去からの動向


業況
0
▲5
▲10
▲15
▲20
▲25
▲30
▲35
▲40
▲45
▲50
1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12 13


売上
0
▲10
▲20
▲30
▲40
▲50
▲60


採算


資金繰り
0
▲10
▲20
▲30